

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
次期がん対策推進基本計画に向けて小児がん拠点病院および連携病院の小児がん
医療・支援の質を評価する新たな指標開発のための研究
分担研究報告書

「上記研究の実施」

研究分担者 後藤 裕明・地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター血液・腫瘍科 病院長

研究要旨

小児がん拠点病院および連携病院における小児がん医療の質を客観的に評価するための指標（QI: Quality Indicator）を策定し、関東甲信越地区の小児がん拠点病院である自施設では医療情報管理士が中心となって、策定した指標の算定が可能かを検討した。今年度は2020年度の実績をもとに31指標に関する評価を行った。経時的にQIの改善が続けられ、算定方法が明瞭となり、客観的な評価が可能となった。構造指標の一部では、小児がん診療への関与の割合が評価できず、単純な施設間比較は難しいという問題が残されている。

A. 研究目的

小児がん診療施設に求められる医療の質を、客観的に評価するための指標（QI: quality indicator）を策定し、QI評価の実行可能性を、自施設での算定により検討すること。小児がん拠点病院、小児がん連携病院別にQIを策定し、小児がん診療に関わる施設の質を評価することが可能かを検討すること。

B. 研究方法

昨年度に実施したQI算定の状況を振り返り、策定された指標は客観的な算定が可能であったか、あるいは施設間での比較

に適切かをワーキンググループ内で検討した。ワーキンググループでの討議を経て作成された指標について、実査に2020年度の実績について自施設での算定を行った。

小児がん連携病院で実施するQI調査の指標について討議を行い、今年度は実際に連携病院におけるQI算定を実施した。

（倫理面への配慮）

集計処理が行われた、施設ごとの数値のみを使用し、研究の実施にあたって個人情報には利用していない。すでに取得された集計数値のみを利用した非介入研究である。倫理面での問題は発生

していない。

C. 研究結果

小児がん拠点病院の機能を評価するために設定された 31 の QI 指標について、今年度も診療情報管理士が中心となって算定を行った。特に疑義は生じず集計が可能であり、客観的に算定と施設間の比較ができる指標であると考えられた。他施設との比較において、急性リンパ性白血病患者の平均在院日数の長さと同様に固形腫瘍（悪性リンパ腫とランゲルハンス細胞組織球症を含む）の中央病理診断提出率の低さが前年度の課題として挙げられていた。このうち、中央病理診断提出率については自施設病理診断に提出した検体数全体に対する中央病理診断提出割合が 15 施設における平均値よりは低いものの、中央提出同意を得られた全例について実際に提出が行われており、改善が認められた。平均在院日数については、平均値と比較して依然として長いままであり、更なる改善が必要と考えられた。関東甲信越地区小児がん連携病院のうち A 施設の 32 施設から QI 調査の回答が得られたが、施設によって一部の指標に回答が得られず、診療情報管理士など小児がん診療科以外の院内他部署から支援が得にくい連携病院の実態がうかがえた。

D. 考察

小児がん医療における質の向上を得るためには、高度・先進的な医療の提供だけではなく、心理・社会的支援、長期フォローアップ、緩和ケアなどを含めた多職種関わった多角的な取り組みが必要である。Q

I 調査における他施設での結果を参考にしながら、自施設の課題を抽出し、改善に向けた取り組みをすることが可能になり、本研究によって有用な評価システムが構築されたと考えられる。当センターにおいても、QI 調査によって明らかになった平均在院日数の長さという課題を解決するために取り組みを開始している。

構造指標の中には、「保育士数」など実際に小児がんに関わる割合を正しく評価できていない可能性があるものも含まれ、今後の改善が望まれる。

連携病院における調査では、「中央病理診断提出率」など、施設によっては回答が得られなかった指標があり、回答が得られない原因について調査を行う必要がある。

E. 結論

小児がん医療・支援に関する QI 評価により、小児がん診療施設の機能改善が可能であり、日本の小児がん医療の質向上につながる可能性がある。小児がん拠点病院と比べて、小児がんに関わる人材が少ない連携病院においても算定できるように、指標の最適化に向けて検討を続ける必要がある。

F. 健康危険情報

特に問題は認められなかった

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

特になし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他